



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・日本株・L&S

第17期 運用報告書(全体版) (決算日 2020年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
13期(2016年2月15日)	円 16,638	円 0	% △ 3.5		% 1,802.19 △ 9.1	% 53.0	% -	% 25.9	% -	百万円 851
14期(2017年2月13日)	18,308	0	10.0	2,215.60	22.9	65.6	-	28.3	-	819
15期(2018年2月13日)	21,254	0	16.1	2,499.24	12.8	56.3	△ 2.9	26.1	-	668
16期(2019年2月13日)	21,078	0	△ 0.8	2,365.02	△ 5.4	62.4	-	30.3	-	631
17期(2020年2月13日)	23,581	0	11.9	2,613.48	10.5	66.3	-	28.0	-	638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2019年 2月13日	円 21,078	% -	2,365.02	% -	% 62.4	% -	% 30.3	% -
2月末	20,978	△ 0.5	2,393.08	1.2	63.3	-	31.1	-
3月末	21,306	1.1	2,395.21	1.3	62.8	-	32.2	-
4月末	22,158	5.1	2,434.82	3.0	59.7	-	27.7	0.1
5月末	21,935	4.1	2,275.96	△ 3.8	60.2	-	31.8	-
6月末	22,011	4.4	2,338.89	△ 1.1	60.1	-	32.7	-
7月末	22,347	6.0	2,360.18	△ 0.2	59.4	-	32.2	-
8月末	22,129	5.0	2,280.58	△ 3.6	57.8	-	31.6	-
9月末	22,389	6.2	2,418.29	2.3	62.3	-	28.8	-
10月末	22,715	7.8	2,539.02	7.4	66.8	-	30.4	-
11月末	22,779	8.1	2,588.40	9.4	66.3	-	30.3	-
12月末	23,259	10.3	2,625.91	11.0	66.0	-	30.6	-
2020年 1月末	23,323	10.7	2,569.77	8.7	66.2	-	28.7	-
(期末) 2020年 2月13日	23,581	11.9	2,613.48	10.5	66.3	-	28.0	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

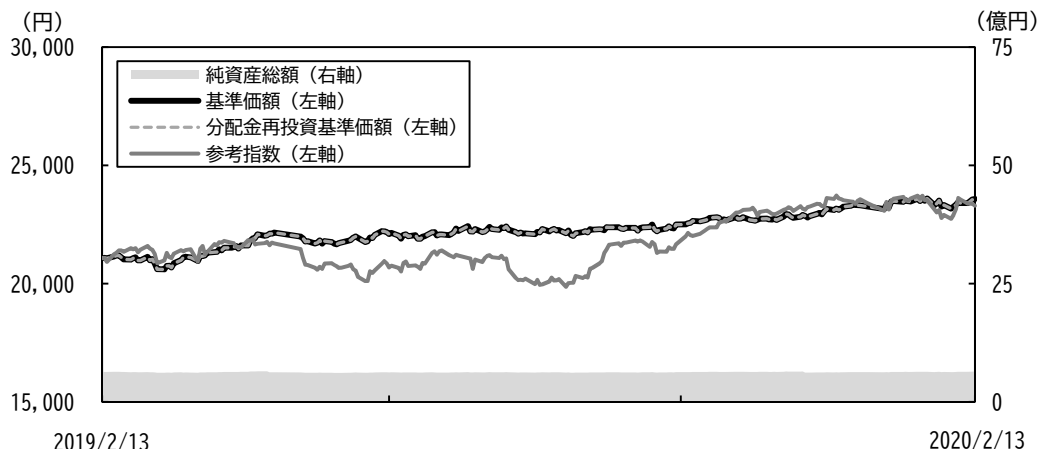
(注3) 株式先物比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年2月14日～2020年2月13日)

基準価額は期首に比べ11.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第17期首 : 21,078 円
 第17期末 : 23,581 円(既払分配金0円)
 騰落率 : 11.9%(分配金再投資ベース)

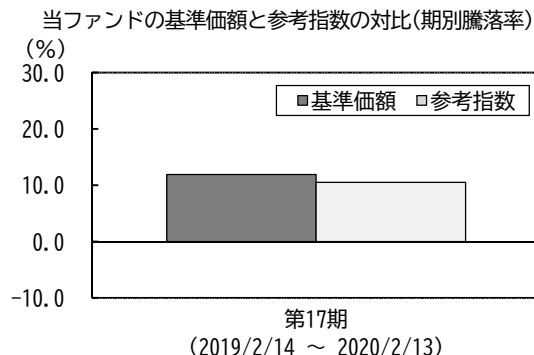
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年2月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。当期は、平均して 30%前半のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング・ポジション投資のうち主に不動産、メディア・ITサービス業の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主にメディア・ITサービス業、鉄鋼業の個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ10.5%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～8月)

米中貿易摩擦の深刻化と並行し世界経済の減速が顕在化したこと、米国が中国への関税引き上げや中国の通信業メーカーであるファーウェイへの輸出禁止制裁を発表したことで日本株式市場は下落しました。

(9月～期末)

米中の貿易交渉の進展や世界的な金融緩和期待、世界経済の回復期待などから日本株式市場は2019年末にかけて上昇しました。2020年初には米国とイランの軍事衝突リスク、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延など想定外のリスクに対する懸念を抱えながら高値を維持しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

米中貿易摩擦など企業を取り巻く環境が極めて不確定であったことから期の前半を通じてネット・ポジションは30%程度と当ファンドが考える平常水準を維持しました。しかし、期の後半には企業調査を通じて企業の業績が概ね底打ちしたと判断しネット・ポジションを30%台後半と当ファンドが考える積極的な投資スタンスまで引き上げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
ロング・ショート戦略の詳細につきましては13ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

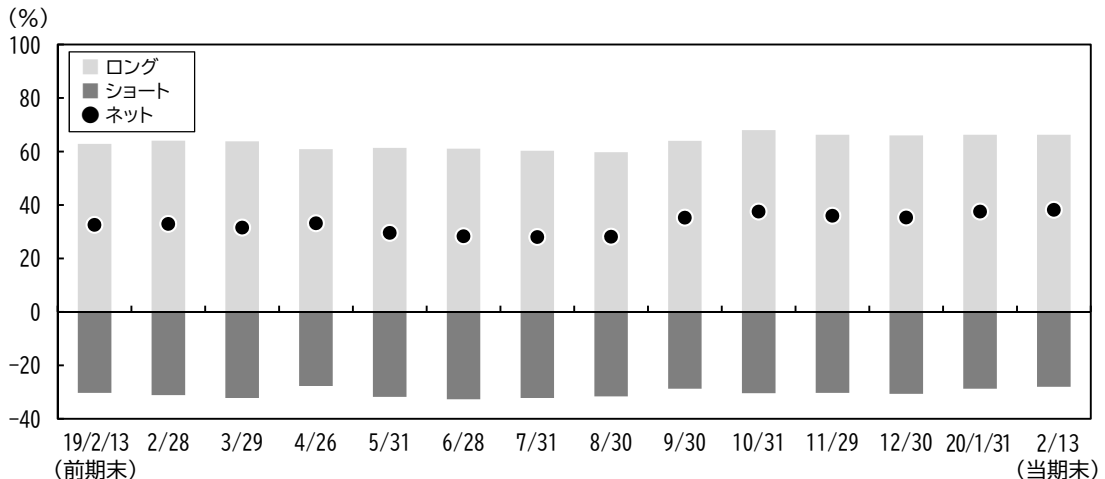
- ・ロング・ポジションでは、不動産資産の価値に比べて株価が極めて割安に放置されていたユニゾホールディングスが数回にわたるTOB（株式公開買付け）によって大きく上昇したこと、短期化する開発サイクルに対応したプロジェクト運営システムを販売するリックソフトの株価が上昇したことがプラスに貢献しました。
- ・ショート・ポジションでは、中国やアセアン諸国の生産増加で需給が悪化し採算が大きく悪化した鉄鋼業の企業、成長性に対する過度な評価と規制の強化による成長性への懸念で動画媒体を中心とするタレントのマネジメントサービス企業の株価が下落したことがプラスに貢献しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、世界のデータ通信量の成長を見込んだ過剰投資によって需給が悪化し採算が低迷した古河電気工業、顧客獲得に想定以上のコストがかかることを懸念されたインターネットでの中古マンション販売サイトを運営するツクルバの株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、中国企業が新たに大株主に現れたことで販売面や企業ガバナンス面での貢献を期待された電気機器企業、世界経済の底打ち期待の高まりで設備投資需要の拡大が期待された電気機器企業の株価が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

〔 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 〕



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・L&S >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。年初から中東での地域紛争や新型コロナウイルスの世界的な拡散など突発的なマイナス材料が次々と顕在化し2020年も金融市場は不安定な展開となっています。経済環境や、社会情勢の変化など外部環境に左右されにくい強いビジネスモデルを構築し独自に成長を遂げる企業に積極的にロング・ポジションで投資を行い、製品やサービス単価の値上げができず、日本の人口減少や高齢化など社会情勢のマイナスを打ち返すことができない企業に対してはショート・ポジションで投資を行う方針です。

2020年もスパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して丁寧に投資を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 (2019年2月14日～ 2020年2月13日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,580

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年2月14日～2020年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	467円 (270)	2.096% (1.212)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(172)	(0.772)	
(受 託 会 社)	(25)	(0.112)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (20)	0.197 (0.090)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(信用取引(株式))	(23)	(0.103)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	428 (4)	1.922 (0.018)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(18)	(0.081)	
(信 用 取 引)	(406)	(1.823)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	429	1.926	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,368	6.141	
期中の平均基準価額は22,277円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

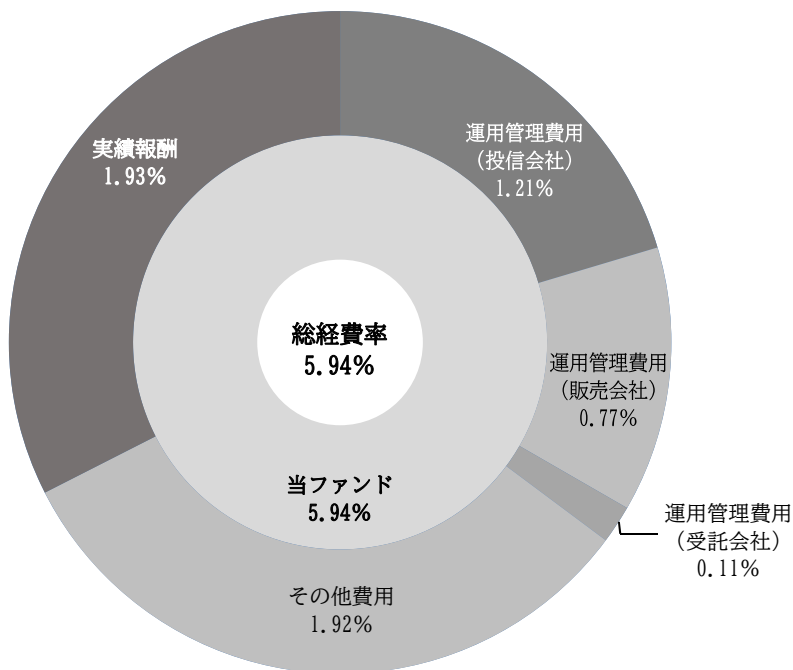
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月14日から2020年2月13日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 7,077	千円 31,018	千口 27,298	千円 119,575

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,820,286千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,356,641千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,479,642千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	667,707千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年2月14日から2020年2月13日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リ ッ ク ソ フ ト	8.9	83,097	9,336	シ ー イ ー シ ー	39.4	88,150	2,237
日 揮 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	49.1	72,897	1,484	楽 天	78.8	81,035	1,028
村 田 製 作 所	11.6	57,803	4,983	テ ィ ー ケ ー ピ ー	18	80,660	4,481
日 本 精 工	42.6	46,586	1,093	日 総 工 産	52.2	74,678	1,430
串 カ ツ 田 中 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	15.7	39,145	2,493	ソ リ ト ン シ ス テ ム ズ	73	73,846	1,011
日 本 ホ ス ピ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	16	36,161	2,260	ペ プ チ ド リ ー ム	12.4	69,555	5,609
J M D C	8.6	34,697	4,034	ユ ニ ゾ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	19.7	64,763	3,287
楽 天	29.4	31,442	1,069	西 武 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	32.6	62,283	1,910
ス ク エ ア ・ エ ニ ッ ク ス ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	7	28,839	4,119	東 京 エ レ ク ト ロ ン	3.2	58,142	18,169
U T グ ル ー プ	9.8	27,241	2,779	三 井 不 動 産	20.8	54,139	2,602

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
インヴィンシブル投資法人	0.54	27,368	インヴィンシブル投資法人	0.54	33,750
投資法人みらい	0.371	21,165	投資法人みらい	0.371	22,914
S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人	0.166	18,093	S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人	0.166	19,196
			サ ム テ ィ ・ レ ジ デ ン シ ャ ル 投 資 法 人	0.14	13,260

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月14日から2020年2月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2019年2月14日から2020年2月13日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2019年2月14日から2020年2月13日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2020年2月13日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 153,928	千口 133,707	千円 633,103

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2020年2月13日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2020年2月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 633,103	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,907	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	655,010	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	655,010,374 円
コール・ローン等	21,305,015
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	633,103,298
未 収 入 金	602,061
(B)負 債	16,518,988
未 払 解 約 金	602,061
未 払 信 託 報 酬	15,599,801
未 払 利 息	58
そ の 他 未 払 費 用	317,068
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	638,491,386
元 本	270,768,775
次 期 繰 越 損 益 金	367,722,611
(D)受 益 権 総 口 数	270,768,775 口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,581 円

■ 損益の状況

当期 (自2019年2月14日 至2020年2月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,605 円
支 払 利 息	△ 5,605
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	91,927,425
売 買 損 益	96,537,066
売 買 損 益	△ 4,609,641
(C)信 託 報 酬 等	△ 25,654,543
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	66,267,277
(E)前 期 繰 越 損 益 金	124,692,033
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	176,763,301
(配 当 等 相 当 額)	(49,631,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(127,132,169)
(G)合 計 (D + E + F)	367,722,611
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	367,722,611
追 加 信 託 差 損 益 金	176,763,301
(配 当 等 相 当 額)	(49,631,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(127,132,169)
分 配 準 備 積 立 金	190,964,915
繰 越 損 益 金	△ 5,605

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	299,737,738 円
期中追加設定元本額	7,912,636 円
期中一部解約元本額	36,881,599 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	61,314,674 円
収益調整金額	C	176,757,696 円
分配準備積立金額	D	129,650,241 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	367,722,611 円
当ファンドの期末残存口数	F	270,768,775 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	13,580.68 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

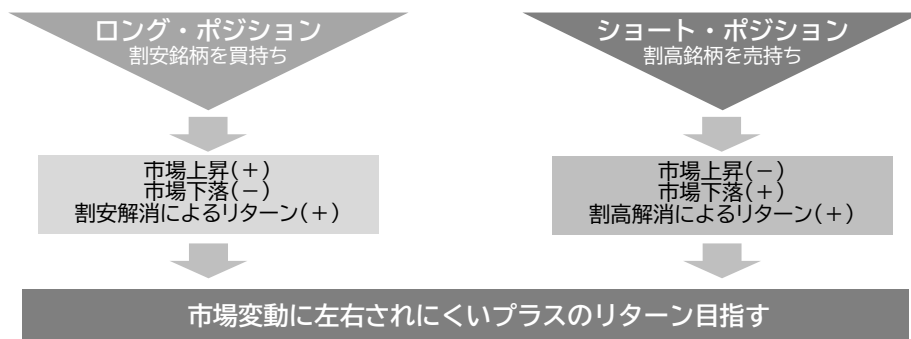
■ お知らせ

2019年5月14日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2020年2月13日現在)

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(392,515千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.5%)			
日揮ホールディングス	18.1	44.8	68,454
食料品(1.9%)			
日本ハム	—	4.9	23,299
化学(1.9%)			
第一工業製薬	—	5.1	23,689
医薬品(4.5%)			
ペプチドリーム	21.9	10.1	55,752
石油・石炭製品(—%)			
JXTGホールディングス	101	—	—
非鉄金属(—%)			
古河電気工業	12.2	—	—
金属製品(5.5%)			
SUMCO	44.9	38.2	68,492
機械(11.2%)			
DMG森精機	26	20.8	33,862
ディスコ	2.9	0.5	13,530
島精機製作所	6.2	—	—
SMC	2	1.5	74,535
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.8	—	—
日本精工	—	18.2	16,762
THK	5.5	—	—
電気機器(7.7%)			
シスメックス	5.2	—	—
スタンレー電気	9.4	—	—
村田製作所	—	8.9	59,033
東京エレクトロン	4.3	1.4	35,987
輸送用機器(3.0%)			
豊田自動織機	8.3	—	—
ヤマハ発動機	21.2	18.9	36,892
その他製品(—%)			
任天堂	1	—	—
陸運業(0.6%)			
西武ホールディングス	31.7	4.3	7,593
セイノーホールディングス	31.1	—	—
情報・通信業(19.0%)			
ソリトンシステムズ	73	—	—
テラスカイ	7.8	—	—
ラグスル	4.6	—	—
リックソフト	—	10.8	75,600
マクアケ	—	5.5	24,860

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JMDC	—	8.6	47,902
AI inside	—	1.8	30,222
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	5.8	29,232
シーイーシー	50.2	13.1	27,641
小売業(7.2%)			
串カツ田中ホールディングス	6	18.3	43,023
スタジアオアタオ	6.9	—	—
ギフト	17.3	13.6	46,240
銀行業(1.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99.5	38.3	21,919
三井住友フィナンシャルグループ	13.2	—	—
証券・商品先物取引業(5.0%)			
SBIホールディングス	37	24.4	61,488
その他金融業(—%)			
日本リビング保証	16.8	—	—
不動産業(18.8%)			
ユニゾホールディングス	29.5	13.8	79,902
ティーケービー	28.8	15.2	58,368
三井不動産	20.8	—	—
東京建物	—	15.7	28,338
ダイビル	—	6.7	9,668
サンフロンティア不動産	62.4	43.2	57,326
サービス業(6.6%)			
UTグループ	—	9.5	25,707
楽天	73.8	24.4	21,325
神戸天然物化学	9.2	7.9	11,391
日総工産	26.9	—	—
アンビスホールディングス	—	3	22,530
ジモティー	—	0.6	1,462
合計	株数・金額	940	457
	銘柄数<比率>	37銘柄	33銘柄 <66.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
サムティ・レジデンシャル投資法人		千口 0.14	千口 -	千円 -
合 計	口 数 ・ 金 額	0.14	-	-
	銘柄数 ・ < 比率 >	1 銘柄	0 銘柄	< - % >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 661	千円 525,190

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 17 期

決算日 2019年3月11日

(計算期間：2018年3月13日～2019年3月11日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2019年3月11日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率					
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097
15期(2017年3月10日)	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2	1,849
16期(2018年3月12日)	41,115	25.3	2,535.84	13.0	61.8	△ 2.6	1.1	27.8	3,336
17期(2019年3月11日)	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7	2,604

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2018年 3月12日	41,115	—	2,535.84	—	61.8	△ 2.6	1.1	27.8
3月末	40,900	△ 0.5	2,522.26	△ 0.5	62.6	—	1.0	28.3
4月末	40,893	△ 0.5	2,611.85	3.0	62.9	—	1.4	27.8
5月末	41,633	1.3	2,568.21	1.3	64.3	△ 2.4	1.5	25.2
6月末	41,527	1.0	2,548.78	0.5	62.3	△ 4.8	1.5	23.4
7月末	41,966	2.1	2,581.96	1.8	64.1	△ 6.1	1.5	23.0
8月末	41,752	1.5	2,556.25	0.8	65.7	△ 6.4	1.3	22.3
9月末	41,878	1.9	2,698.09	6.4	65.2	—	0.5	28.6
10月末	40,628	△ 1.2	2,444.11	△ 3.6	60.9	—	0.5	31.3
11月末	40,988	△ 0.3	2,475.92	△ 2.4	62.9	—	0.5	34.5
12月末	39,167	△ 4.7	2,223.11	△ 12.3	55.8	—	0.5	31.7
2019年 1月末	40,296	△ 2.0	2,332.52	△ 8.0	63.4	—	0.5	33.7
2月末	40,492	△ 1.5	2,393.08	△ 5.6	63.8	—	0.8	31.4
(期 末) 2019年 3月11日	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7

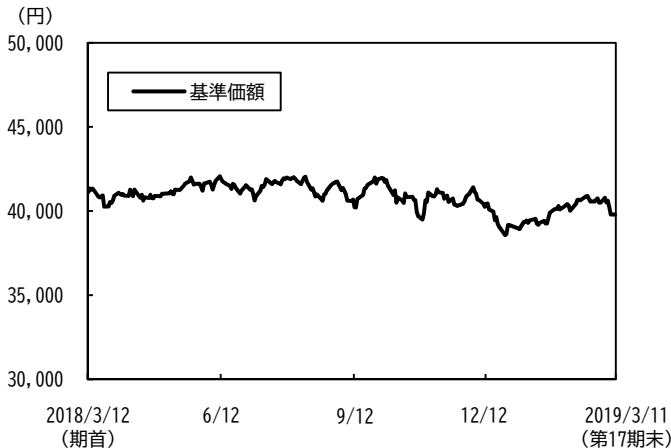
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は39,783円となり、第17期の騰落率は△3.2%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2018/3/12	2018/6/11	2018/12/25	2019/3/11
41,115円	42,068円	38,564円	39,783円

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ7.2%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～9月)

保護貿易主義（国家が貿易に一定の干渉を加えて自国産業の育成、防衛をはかる政策）の台頭により世界経済の先行きに関して懸念が高まったものの、為替市場での緩やかな円安進行と良好な企業業績に支えられ、日本株式市場は9月末にかけて上昇しました。

(10月～期末)

米国の金利上昇による世界経済への下押し懸念、貿易摩擦が貿易戦争へとエスカレートすることで中国経済が大きく減速し、日本企業の業績にネガティブな影響を及ぼすことを懸念して、日本株式市場は10月から2019年初まで大幅に下落しました。しかし、1月にFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な発言を行ったことをきっかけに日本を含めた世界の景気に対する過度な懸念が薄らいだこと、米中貿易摩擦をめぐる報道が沈静化したことなどから、日本株式市場は期末にかけて反発しました。

■ 当期の運用経過

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで、株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

期首の市場の下落により割安感が高まったと考え3月から9月にかけてはネット・ポジションを30%台前半から後半に上昇させました。しかし10月から12月にかけては市場の不安定感が高まったこと、経済情勢の変化で企業業績の確信度が低下したと考え、ネット・ポジションを20%台半ばまで引き下げました。その後は景気の先行きに対する過度な悲観による株価下落で割安感が高まったと判断し、期末にはネット・ポジションを20%台後半に上昇させました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、人材不足や働き方改革など非製造部門の業務効率化を推進するためのソフトウェアである企業統合システムをクラウドベースで提供することで業績成長を遂げているオロ、IoT（モノのインターネット）を活用した製造現場のスマートファクトリー化へのIT設備投資需要の高まりで製造業企業からの需要が好調なシーイーシーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、石油資源の開発設備を保有、リースする企業が、資源開発需要の減少による採算悪化と過大な設備投資によって債務超過となったあと資金繰りに窮し経営破たんとなったこと、北米のプラント建設でコストが当初計画を大きく上回ったことで巨額の損失を計上したプラントエンジニアリング企業の株価が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、半導体の需要見通しの減少と価格下落によりシリコンウェーハの需給環境がピークアウトすることを懸念されたSUMCO、半導体の生産個数がピークアウトすることで提供する半導体チップ切断装置、工具の需要が減速し受注が軟調に転換したディスコの株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、売上の伸び率は高いもののサービスの持続性に信頼がおけないことからショート投資していたITサービス企業が広告売上の成長性の高さに注目が集まったこと、開発していた遺伝子治療薬が条件付きながら厚生労働省に承認されたことで新薬による業績回復を期待された製薬企業の株価が上昇したことでマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

2019年は経済の先行きがいつも以上に不透明な状態が続くと考えています。このような環境では新しいサービスや海外での成長機会を捉えて大きく成長する企業と、国内の労働コストの上昇を転嫁できない競争力の乏しいサービスや製品を提供する企業、間違った経営戦略で成長機会を失う企業などとの格差が広がり易いと考えています。地道な企業調査を通してそれぞれの収益機会をしっかりと捉え収益化することで優れたパフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 2018年3月13日～2019年3月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	77	0.187	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(30)	(0.073)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(信用取引(株式))	(45)	(0.110)	
(b) そ の 他 費 用	501	1.222	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(信用取引)	(501)	(1.222)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	578	1.409	

期中の平均基準価額は41,010円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	734	1,632,715	857	1,904,741
	(49)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	千口 0.721	千円 35,091	千口 0.433	千円 21,313
	投資法人みらい	0.104	18,681	0.104	20,105
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.010	929	0.358	33,421

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 538	百万円 636

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	株 式	千株 964	千円 1,268,750	千株 737	千円 1,209,805

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,537,456千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,127,277千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	2,478,556千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	951,230千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニゾホールディングス	45.4	109,859	2,419	オ	35.4	147,800	4,175
東京エレクトロン	5	94,434	18,886	ファーストリテイリング	1.5	83,443	55,629
ソリトンシステムズ	73	86,702	1,187	ラク ス ル	25.1	79,192	3,155
T H K	17.3	65,890	3,808	ト ー セ イ	79.7	78,125	980
楽 天	82.7	64,279	777	野村不動産ホールディングス	33	77,512	2,348
日 総 工 産	20	64,128	3,206	日 産 自 動 車	66.9	75,066	1,122
ヤマハ発動機	22.7	60,851	2,680	マ ブ チ モ ー タ ー	13	70,018	5,386
セイノーホールディングス	34.9	59,218	1,696	ユニゾホールディングス	26.9	56,565	2,102
三 井 不 動 産	21.5	55,617	2,586	西武ホールディングス	27.2	54,929	2,019
リ ッ ク ソ フ ト	5.2	55,223	10,619	S B I ホールディングス	19.3	53,549	2,774

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年3月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.30%)			
日揮	—	23.8	34,938
医薬品(6.70%)			
ペプチドリーム	22.8	19.4	103,402
石油・石炭製品(2.60%)			
JXTGホールディングス	108.4	74.3	40,389
非鉄金属(2.20%)			
古河電気工業	12.5	10.6	33,602
金属製品(3.10%)			
SUMCO	33.5	38	47,234
機械(10.80%)			
DMG森精機	29.8	24.5	34,006
ディスコ	2.4	2.6	37,804
島精機製作所	—	6.2	23,250
SMC	2	1.6	57,968
小松製作所	9	—	—
住友重機械工業	9.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.7	1.8	6,174
THK	—	2.9	7,093
電気機器(6.60%)			
マブチモーター	12.6	—	—
富士通	42	—	—
シスメックス	—	4.6	31,326
スタンレー電気	11.5	4.4	13,222
東京エレクトロン	—	3.9	57,096
輸送用機器(3.60%)			
豊田自動織機	10.8	2.4	13,944
日産自動車	66	—	—
ヤマハ発動機	—	19.1	40,874
その他製品(1.90%)			
バンダイナムコホールディングス	9.4	—	—
任天堂	1.4	1	29,605
陸運業(4.40%)			
西武ホールディングス	32	22.8	42,841
セイノーホールディングス	—	16.1	24,665
情報・通信業(15.60%)			
ソリトンシステムズ	—	65.5	62,618
テラスカイ	—	6.6	27,225
オロ	28.8	—	—
マネーフォワード	7.6	—	—
リックソフト	—	5.2	52,052
サーバーワークス	—	0.1	478

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カオナビ	—	0.4	792
シーイーシー	19.2	44.4	97,191
卸売業(0.00%)			
ダイコー通産	—	0.3	462
小売業(6.00%)			
串カツ田中ホールディングス	—	10.4	25,012
スタジオアタオ	10.6	6.9	14,393
ギフト	—	17.6	52,588
ファーストリテイリング	1.4	—	—
銀行業(3.90%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	95	64.6	36,240
三井住友フィナンシャルグループ	11.5	6	23,130
証券・商品先物取引業(4.80%)			
SBIホールディングス	43.5	31.9	73,401
その他金融業(0.50%)			
日本リビング保証	—	10	8,340
不動産業(16.40%)			
野村不動産ホールディングス	26.4	—	—
ユニゾホールディングス	8.7	27.2	55,352
ティーケービー	26.9	25.4	81,534
フェイスネットワーク	0.9	—	—
三井不動産	—	17.1	45,315
トーセイ	55.2	—	—
サンフロンティア不動産	74.2	58.3	69,960
サービス業(8.80%)			
学情	4.5	—	—
ワールドホールディングス	8.2	—	—
楽天	—	67.1	62,201
神戸天然物化学	2.8	9.2	15,272
日総工産	1.6	25.2	57,531
共和コーポレーション	1.8	—	—
エヌ・シー・エヌ	—	0.4	320
合計	株数	金額	
	銘柄数 < 比率 >	37銘柄	41銘柄 <59.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
サムティ・レジデンシャル投資法人	千口 0.348	千口 -	千円 -
インヴィンシブル投資法人	0.090	0.378	19,202
合 計	口数・金額 0.438	0.378	19,202
	銘柄数・<比率> 2 銘柄	1 銘柄	<0.7%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) -印は組入なし。

(3) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 780	千円 826,656

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年3月11日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,540,846	% 44.4
投 資 証 券	19,202	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,910,368	55.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,470,416	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,470,416,659 円
コール・ローン等	309,581,912
株式(評価額)	1,540,846,280
投資証券(評価額)	19,202,400
信用取引預け金	942,476,759
未収入金	28,706,720
未収配当金	3,411,850
差入保証金	626,190,738
(B)負 債	865,726,353
信用売証証券	826,656,900
未払金	17,402,493
未払解約金	19,330,226
未払利息	848
その他未払費用	2,335,886
(C)純資産総額(A-B)	2,604,690,306
元本	654,717,197
次期繰越損益金	1,949,973,109
(D)受益権総口数	654,717,197 口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,783 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年3月13日 至2019年3月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	40,174,507 円
受 取 配 当 金	40,776,898
そ の 他 収 益 金	487
支 払 利 息	△ 602,878
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 84,562,163
売 買 益	609,519,572
売 買 損	△ 694,081,735
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 11,495,088
取 引 益	5,693,568
取 引 損	△ 17,188,656
(D)信 託 報 酬 等	△ 41,318,774
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 97,201,518
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,525,361,753
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	476,239,652
(H)解 約 差 損 益 金	△ 954,426,778
(I)計 (E+F+G+H)	1,949,973,109
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,949,973,109

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	811,627,925 円
期中追加設定元本額	153,095,653 円
期中解約元本額	310,006,381 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	490,316,628 円
スパークス・日本株・L&S	152,864,631 円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	11,535,938 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。